

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施することができる交付金として、国において創設されました。

本市では、令和4年度分の交付対象経費として、約31億円の交付決定を受け、国が示す4つの分野で37の事業を実施したところです。

令和4年度に実施した事業について、実施状況及び効果検証について公表いたします。

(1) 交付状況について

交付金の交付限度額及び決算見込み額は以下のとおりです。

区分	交付限度額（千円）
令和4年度 第1次（本省繰越分※1）	700,000
令和4年度 第2次（※2）	1,299,920
令和4年度（補助裏分※3）	73,050
令和4年度 第3次（※4）	871,127
令和4年度 第4次（※4）	844,066
合計	3,788,163

※1 国が用途を決めずに予算を繰越した分

※2 令和4年4月創設「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」

※3 国庫補助事業の地方負担額の算定分

※4 令和4年9月創設「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」

区分	決算見込み額（千円）
交付決定額	3,088,163

※交付限度額と決算見込み額（交付決定額）の差額7億円は、国へ繰り越しの手続きを行い、令和5年度の事業に活用しております。

(2) 活用状況について

交付金の活用状況を国が示す4つの分野で整理し、各分野における主な事業内容は以下のとおりです。

なお、事業ごとの実績や評価などは次項以降に掲載しています。

事業区分	事業数	総事業費（千円）	交付金充当額（千円）
①原油価格高騰対策	16	3,315,819	1,065,596
②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	9	2,561,856	412,951
③新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	6	1,162,121	690,269
④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	6	1,848,749	893,576
合計	37	8,888,545	※ 3,062,392

※交付決定額と充当額の差額25,771千円については、国に返還予定

事業区分	事業No.	主な事業内容
1 原油価格高騰対策 (生活・暮らしへの支援、感染防止策の徹底等)	1~16	・プレミアム付商品券発行事業（第2弾） ・高齢者季節性インフルエンザ予防接種補助事業 ・新型コロナウイルス感染症対策事業
2 エネルギー・原材料・食料等安定供給対策 (安全・安心を確保した社会経済活動の再開等)	17~25	・安心おもてなしステップアップ支援事業補助金 ・水道事業会計繰出金(公営企業光熱費高騰対策)
3 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等 (地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田园都市国家構想」等)	26~31	・経営安定化資金緊急支援融資事業 ・中小企業者等物価高騰対策支援事業 ・教育の情報化推進事業
4 コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	32~37	・すくすく大分っ子応援事業 ・プレミアム付商品券発行事業（第3弾） ・水道事業会計繰出金(水道料金(基本料金)減免措置)

No.	事業名	事業の分類	事業の概要	総事業費 (決算額) 【千円】	臨時交付金 充当額 【千円】	事業費 内訳	効果検証		担当課	備考	実施計画 No.
							実績	評価			
1	無料検診事業	①生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が減少している市民健診及びがん検診の自己負担金500円を無料化し、受診者数の増加を図る。	276,856	38,000	検診委託料273,196千円、印刷製本費2,803千円、広告料401千円、消耗品費434千円、通信運搬費22千円、	市民健診・がん検診の受診者：88,207人	受診者数が令和3年度と同様に新型コロナウイルス感染症拡大前の水準となり、生活習慣病やその他の疾病の早期発見・早期治療につながった。	健康課		4
2	不妊治療費助成事業	①生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し受診控えがみられる不妊治療について、対象者の負担軽減を図るため、不妊検査や医療保険適用外の不妊治療に要する費用の助成や不妊専門相談センターの体制整備を行う。	82,262	31,200	不妊治療費助成金74,155千円、不妊検査費助成金4,997千円、不育症検査費助成金92千円、人件費2,673千円、通信運搬費64千円、広告料176千円、印刷製本費105千円	助成申請件数：特定不妊治療238件、男性・一般不妊治療35件、先進医療15件、不妊検査220件、不育症検査2件 おおいた不妊・不育相談センターへの相談件数：1,187件	コロナ禍においても不妊治療を望む対象者の負担軽減を図ることができた。	健康課		5
3	児童扶養手当現況届受付に係る郵送対応	①感染防止策の徹底	児童扶養手当支給に関する現況届について、対面だけではなく、郵送でも受付を行う。	401	400	通信運搬費401千円	郵送対応件数4,767件	郵送での受付を行ったことで、三密を回避し、蔓延防止に寄与した。	子育て支援課		7
4	認可外保育施設保育料緊急支援補助金	①生活・暮らしへの支援	市からの登園自粛要請や、園児等の新型コロナウイルスの感染による休園等により登園をしなかった期間の保育料相当額の一部を補助する。	1,733	1,300	補助金1,733千円	補助件数183件	新型コロナウイルスに感染したことによる休園等により生じた保護者の負担を軽減することができた。	子ども入園課		8
5	漁業者事業継続支援事業費補助金(R4.4月～9月分)	①原油価格高騰対策	漁船の燃油購入費を補助することで、漁業者を支援し、水産物の流通の維持を図る。	28,010	28,000	補助金28,010千円	給付延べ人数1,839人 燃油延べ使用料892,913ℓ ※No14の事業と合算した数値	事業継続が難しい漁業者に対する支援により出漁を促進し、本市の水産物の水揚量の回復が図られた。	林業水産課		19
6	市立小・中学校トイレ洋式化事業	①感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として小・中学校のトイレを洋式化へ整備する。	28,861	28,000	工事請負費28,861千円	56基整備	市立小・中学校における、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	学校施設課		24
7	新型コロナウイルス感染症対策に係る職員手当	①感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症対策などに係る業務体制を確保する。	196,130	196,130	時間外・休日勤務手当158,430千円 特殊勤務手当25,400千円 管理職員特別勤務手当12,300千円	時間外・休日勤務手当63,608時間 特殊勤務手当6,677回 管理職員特別勤務手当1,160回	新型コロナウイルス感染症対策などに係る業務体制を確保することができた。	人事課		26
8	プレミアム付商品券発行事業(第2弾)	①生活・暮らしへの支援	消費の下支え及び地域経済の回復を図るため、プレミアム付商品券を発行する。	681,489	265,300	補助金681,489千円	発行総額1,964,857千円 換金総額1,960,695千円 換金率99.79%	プレミアム付商品券を発行することで、市民等の個人消費の下支えと市内事業者が価格転嫁しやすい環境の創出を通して地域経済の回復が図られた。	商工労政課		29
9	子どもの学習支援事業	①生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても、子どもたちに学力を向上するための機会を提供するとともに、子育て世帯の負担軽減を図るため、学習塾の費用を助成する。	92,469	92,400	学習支援金(扶助費)79,269千円、支援業務等委託料13,200千円	利用延べ人数：7,514人	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	生活福祉課		34
10	未来自分創造資金	①生活・暮らしへの支援	コロナ禍における物価高騰下においても、有用な人材を育成するとともに、子育て世帯の負担軽減を図るため、奨学資金を給付する。	20,550	20,500	給付型奨学資金20,550千円 (高校入学時10万円、進級時5万円、卒業時10万円を一時金として支給)	給付人数279人	コロナ禍における物価高騰下において、経済的な理由により就学困難な高校生等の負担を軽減することができた。	学校教育課		37
11	学校保健特別対策事業費補助金	①感染防止策の徹底	小・中学校における感染拡大を防止するため、消毒液等の感染症対策物品の購入等を行う。	92,622	46,300	・マスク・消毒液等消耗品費51,946千円 ・空気清浄機等備品購入費40,676千円	マスク、消毒液、大型扇風機、パーテーション、空気清浄機、非接触型体温計 等	市立小・中学校における、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	学校施設課		38

No.	事業名	事業の分類	事業の概要	総事業費 (決算額) 【千円】	臨時交付金 充当額 【千円】	事業費 内訳	効果検証		担当課	備考	実施計画 No.
							実績	評価			
12	障害者総合支援事業費補助金	①事業者への支援	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、障害福祉サービス事業所等におけるICT導入による安全・安心な障害福祉サービスの提供を行うとともに、生産性向上を推進する。	19,435	6,200	障がい福祉分野ICT導入支援事業費補助金19,237千円、研修委託料198千円	補助件数：34件	物価高騰下においても安全・安心な障害福祉サービスの提供と生産性向上に寄与することができた。	障害福祉課		40
13	新型コロナウイルス検査体制強化事業(R4.10月～R5.3月分)	①感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染拡大の未然防止及び感染者の早期発見を図るため、大分市抗原検査センターを市内4箇所に引き続き設置し、県外から本市への来訪者又は帰省者、市内の商店・飲食店等の利用者又は従業員等に対し抗原検査を実施する。	1,430,111	23,260	運営業務委託料760,598千円、抗原検査業務委託料573,836千円、ユニットハウス借上料56,341千円、駐車場借上料20,075千円、その他業務委託料13,966千円、検査キット等消耗品費5,254千円、その他タクシー借上料等41千円	令和5年3月末時点 検査数652,334件 うち、陽性9,834件	市内4箇所に検査所を開設し、検査体制を強化することによって陽性者の早期発見につながった。	保健総務課		42
14	漁業者事業継続支援事業費補助金(R4.10月～R5.3月分)	①原油価格高騰対策	漁船の燃油購入費を補助することで、漁業者を支援し、水産物の流通の維持を図る。※No11の期間延長に伴う追加計上	14,185	14,000	補助金14,185千円	給付延べ人数1,839人 燃油延べ使用料892,913 ℓ ※No5の事業と合算した数値	事業継続が難しい漁業者に対する支援により出漁を促進し、本市の水産物の水揚量の回復が図られた。	林業水産課		44
15	高齢者季節性インフルエンザ予防接種助成事業	①感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症と同時流行が懸念されているインフルエンザについて、定期予防接種の対象者となっている65歳以上の高齢者らの自己負担額が1,500円になるよう助成する。これにより、接種率の向上を図り、感染症の拡大を予防し、発熱外来などが逼迫することを防ぐ。	236,426	165,400	予防接種業務委託料236,426千円	接種者数：76,352人	コロナ禍においても、定期予防接種の対象者となっている65歳以上の高齢者らのインフルエンザ予防接種受診率の向上につながった。	保健予防課		48
16	新型コロナウイルス感染症対策事業	①感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染拡大への対応のため、保健所の検査及び業務体制を維持する。	114,279	109,206	【保健総務課】45,920千円 ・保健所管理事業8,369千円 新型コロナウイルス感染症対応により増大した保健所電話料金5,233千円、抗原検査センター電気料金3,136千円 ・初期救急医療体制整備事業37,551千円 医療体制整備補助金35,030千円、広告料2,521千円 【保健予防課】44,098千円 手数料28,637千円、印刷製本費1,771千円、消耗品費2,812千円、自動車借上料124千円、通信運搬費10,754千円 【情報政策課】24,261千円 ネットワーク機器借上料21,324千円 回線使用料2,937千円	・市内4箇所の抗原検査センターの運営 ・お盆、年末年始における医療体制の強化・拡充 ・感染症発生動向調査の実施 ・業務用端末200台の導入 等	陽性者が増加する中においても、新型コロナウイルス感染症拡大への対応のための保健所の検査及び業務体制を維持できた。	保健予防課、保健総務課、情報政策課		50
17	安心おもてなしステップアップ支援事業補助金	②安全・安心を確保した社会経済活動の再開	中小企業者等が行う新型コロナウイルス感染症対策等の経費を補助する。	82,104	82,100	補助金82,104千円	給付件数327件	感染症対策機器の導入に要する経費を補助することにより、事業継続と感染症拡大防止が図られた。	商工労政課		11
18	大分市おもてなしクーポン発行事業	②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	宿泊施設の利用者に対して、市内の飲食店や土産店等で利用できる2千円分のクーポン券を配布する。	34,936	34,000	発行事業業務委託料34,936千円	利用枚数25,723枚	宿泊施設の利用者に対して、クーポン券を配布することにより、誘客及び観光消費の促進につながった。	観光課		15

No.	事業名	事業の分類	事業の概要	総事業費 (決算額) [千円]	臨時交付金 充当額 [千円]	事業費 内訳	効果検証		担当課	備考	実施計画 No.
							実績	評価			
19	おおいち香り野菜PR大作戦	②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により消費の減少がみられる大葉、みつば、セリ、パセリを一体的にPRすることで、事業継続や消費拡大を図る。	4,873	4,800	委託料4,873千円	パスタ、ラーメンフェアを実施 情報誌にレシピを掲載 イベントにてスムージーおよびそのレシピを配布	大葉、みつば、セリ、パセリを一体的にPRすることで、これら農産物の啓発および消費拡大に繋がった。	農政課		17
20	大分市産農林水産物「中食・外食」等活用促進支援事業補助金	②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍において物価高騰に直面する生活者・事業者のうち、中食・外食に関する店舗等が実施する市産農林水産物を活用した催事等の経費を補助することで、市産農林水産物の消費拡大を図る。	2,875	2,000	補助金2,875千円	補助件数16件	店舗等が実施する市産農林水産物を活用した催事等の経費を補助することで、市産農林水産物の消費拡大に繋がった。	農政課		18
21	スクールサポートスタッフ配置事業	②安全・安心を確保した社会経済活動の再開	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施において、学習プリント等の印刷や消毒作業などを教員に代わって行方スクールサポートスタッフを配置する。	123,024	71,800	会計年度任用職員人件費(報酬等)123,024千円	スクールサポートスタッフ81名	各学校にスクールサポートスタッフを配置することで、教員の負担軽減を図るとともに、教員がより児童生徒への指導等に注力できる体制を整備することができた。	学校教育課		23
22	認定農業者肥料等価格高騰対策事業	②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	肥料等購入費の一部を補助することで、急激な物価高騰による認定農業者の経営への影響を緩和し、経営の継続を図る。	27,237	27,000	補助金27,237千円	申請者数121名	肥料等購入費の一部を補助することにより、急激な物価高騰による経営への影響を緩和することができた。	農政課		31
23	畜産飼料価格高騰対策事業	②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	飼料費の一部を補助することで、急激な物価高騰による畜産経営者への影響を緩和し、経営の継続を図る。	26,399	13,000	補助金26,399千円	申請件数21件	飼料費の一部を補助することにより、畜産経営者の経営継続が図られた。	生産振興課		33
24	市立学校・保育所等給食材料費高騰対策事業	②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍における物価高騰下で食材価格も上昇する中においても、保護者の経済的負担を増やさず、給食提供を維持する。	2,143,069	60,912	・市立学校給食材料費2,139,025千円 ・保育所等 扶助費4,018千円、補助金26千円	・市立学校給食提供日数(年間平均) : 小学生 196日、中学生 194日 ・保育所等給食提供日数(年間平均) : 保育所144日、認定こども園144日、幼稚園53日	食材価格が上昇する中においても、保護者の経済的負担を増やさず、給食提供を維持することができた。	保育・幼児教育課、体育保健課		43
25	水道事業会計繰出金(公営企業光熱費高騰対策)	②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	電力価格高騰の影響を受けた水道事業の光熱費高騰分を支援する。	117,339	117,339	繰出金117,339千円	対象1企業	コロナ禍における電力価格高騰下においても、水道事業の適切な事業体制を確保することができた。	財政課		52
26	小規模事業者競争力強化支援事業補助金(中小企業競争力強化支援事業)	③新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	小規模事業者が行う販路開拓や業務効率化の取組に要する経費を補助する。	37,098	36,940	補助金37,098千円	給付件数144件	販路開拓や業務効率化の取組に要する経費を補助することにより、事業継続の一助となった。	商工労政課		9
27	新型コロナウイルス感染症対策中小企業利子補給金	③新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	中小企業者等の資金繰りを支援するため、資金の借入に対する利子補給を行う。	317,596	15,000	利子補給金317,596千円	利子補給件数2,945件※累計	中小企業者等の資金繰りを支援することにより、雇用の維持や事業の継続が図られた。	創業経営支援課		13
28	新型コロナウイルス感染症対応事業資金調達基金積立金	③新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	中小企業や医療機関の新規借入に対する後年の利子補給金を基金に積み立てる。	80,000	80,000	新型コロナウイルス感染症対応事業資金調達基金積立金80,000千円	R4年度実施決定件数 ・利子補給事業202件	コロナ禍において物価高騰等に直面する中小企業や医療機関の資金繰りを支援することができた。	財政課、保健総務課、創業経営支援課		25

No.	事業名	事業の分類	事業の概要	総事業費 (決算額) [千円]	臨時交付金 充当額 [千円]	事業費 内訳	効果検証		担当課	備考	実施計画 No.
							実績	評価			
29	経営安定化資金緊急支援融資事業	③新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	中小企業者等の資金繰りを支援するため、資金の借入に対する信用保証料補給及び利子補給を行う。	195,774	195,000	信用保証料補給金183,080千円 利子補給金11,321千円 会計年度任用職員人件費等1,373千円	信用保証料補給件数439件 利子補給件数325件	中小企業者等の資金繰りを支援することにより、雇用の維持や事業の継続が図られた。	創業経営支援課		30
30	中小企業者等物価高騰対策支援事業	③新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	物価高騰の影響を受け、仕入れに係る費用が増加している中小企業者等に対し、支援金を支給する。	453,682	303,529	補助金417,550千円 受付等業務委託料等35,602千円 人件費530千円	給付件数2,741件	物価高騰の影響を受け、仕入れに係る費用が増加している中小企業者等に対して支援金を給付することで事業継続の一助となった。	商工労政課	R4⇒R5 繰越	46
31	教育の情報化推進事業	③地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学級閉鎖時等におけるオンライン授業や、ウェア会議システムを利用した遠隔地の人との交流等、ICTを活用した学習環境を整備することにより、子どもたちの学びを保障する。	77,971	59,800	・教育用端末（iPad）修繕料5,243千円 ・インターネット等使用料7,158千円 ・校内ネットワーク運用維持管理・環境整備等委託料65,570千円	・教育用端末（iPad）修繕台数144台 ・学級閉鎖等による家庭学習のためのルーター貸出数224台 ・遠隔配信のためのルーター貸出数332台 ・校内ネットワークに係る運用維持管理・環境整備拠点83箇所	ICTを活用することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても、子どもたちの学びを保障することができた。	教育センター		49
32	幼児教育・保育施設等給食材料費高騰対策事業	④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	私立認可保育所等について給食材料費の高騰に対する補助金を交付することで保護者の負担軽減を図る。	35,591	17,839	補助金34,789千円、会計年度任用職員人件費(報酬等)802千円	補助対象施設103件	コロナ禍において物価高騰に直面する私立認可保育所等について、保護者の負担軽減を図ることができた。	子ども入園課		28
33	すくすく大分っ子応援事業	④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、子育て世帯を対象に出生児一人につき5万円を給付する。	175,896	175,000	扶助費171,050千円、委託料4,151千円、通信運搬費264千円、印刷製本費230千円、消耗品費201千円	対象児童数3,421人	コロナ禍において物価高騰下においても、安心して子どもを産み育てることができるように、子育てに係る経済的な負担の軽減を図ることができた。	子育て支援課		35
34	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業負担金	④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	電力の価格高騰の影響を受けた社会福祉施設に対し、電気代高騰相当額の一部を補助する。	37,553	37,551	負担金37,553千円	・幼児教育・保育施設154施設 ・放課後児童クラブ6施設 ・老人福祉施設：162施設 ・障害福祉施設：142施設	コロナ禍において、電力の価格高騰の影響を受けた社会福祉施設の事業運営の安定化を図るとともに、施設利用者の健全な環境の保持につながった。	子ども入園課、子育て支援課、障害福祉課、長寿福祉課		45
35	プレミアム付商品券発行事業(第3弾)	④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	消費の下支え及び地域経済の回復を図るため、プレミアム付商品券を発行する。	683,695	246,363	補助金683,655千円 人件費40千円	発行総額1,960,409千円 換金総額1,955,852千円 換金率99.77%	プレミアム付商品券を発行することで、市民等の個人消費の下支えと市内事業者が価格転嫁しやすい環境の創出を通して地域経済の回復が図られた。	商工労政課	R4⇒R5 繰越	47
36	水道事業会計繰出金(水道料金(基本料金)減免措置)	④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	市民生活を支援するために、水道料金の基本料金を減免する。	355,000	355,000	繰出金355,000千円	減免件数176,178件	コロナ禍における物価高騰下において、市民の生活に係る負担を軽減することができた。	財政課		51
37	妊娠出産子育て支援交付金	④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍における物価高騰や核家族化が進む中において、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援(妊娠届出時・出生届出時を通じて計100千円)を一体として実施する。	561,014	61,823	出産・子育て応援給付金548,000千円、委託料9,362千円、通信運搬費1,683千円、印刷製本費522千円、消耗品費319千円、人件費1,128千円	・出産応援給付金：7,000人 ・子育て応援給付金：3,960人	コロナ禍における物価高騰や核家族化が進む中においても、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境づくりへつながった。	健康課	R4⇒R5 繰越 事業の完了はR6.3月を予定	53
計				8,888,545	3,062,392						